

## ○その他についての説明原稿

### ・国勢調査の実施について

それでは次に議案以外の報道提供についてご報告いたします。

始めに資料No.10 国勢調査についてです。

今回で100年目を迎える令和2年国勢調査ですが、前回6月の定例記者会見でも触れさせていただきましたが、全国統一で令和2年10月1日を基準日として国勢調査が実施されます。

今回は、「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、国で示された令和2年国勢調査の対応方針」を参考に調査を実施いたします。具体的には、調査書類の配布時に緑色の「新型コロナウイルス感染防止に関するお知らせ」を配布し、可能な限りインターネットでの回答に協力を求めることとします。

また原則として世帯訪問時はインターホン越しでの説明等、非接触での調査方法で実施します。これにより難しい場合においても、調査員にはマスクを着用し一定の距離を取り説明を行うなどの感染症対策を取ったうえで調査を行います。

これまで経験のないコロナ禍（新しい生活様式の中）での国勢調査となりますが、市民の皆さまのご協力をお願いします。

### ・特別定額給付金について

次に、特別定額給付金の給付事業の進捗状況をお知らせします。

資料No.は11です。

8月21日現在、オンライン申請による受付は5月2日から、郵送による受付は5月18日から始めております。オンライン受付件数は、5月2日から8月21日の間で1,149件、郵送受付件数は、5月18日から8月21日の間で20,460件、合計21,609件（全体21,819世帯《基準日：4/27時点の世帯数》の99.03%）の申請を受領しました。

申請期限は、今週末の8月28日金曜日です。当日、消印有効です。申請をお

済みでない方は、お早めにお申し込みください。

- ・すそのんプレミアム付商品券について

それでは、当市が現在実施中の「すそのんプレミアム付商品券」事業につきましてご報告させていただきます。

お手元の資料No.10をご覧ください。

裾野市では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって減少している市内消費の活性化と、市民の皆様の暮らしの支援を促進するため、市内の店舗や事業所で利用できるプレミアム付商品券を発行いたしました。

購入対象者は、7月1日現在で住民登録がある全世帯、世帯数は21,905世帯です。また、7月2日から9月30日までに市に転入された世帯の世帯主も追加対象としています。

一世帯の販売冊数は2冊とし、合計44,000冊を販売いたします。1冊15,000円分を10,000円で販売しておりますので、プレミアム率は50%であります。

本事業による直接の経済効果は、6億6千万円を見込んでおります。

商品券の利用店舗は市内251店舗で、各事業者から利用登録をいただいております。また、8月10日現在の商品券の販売実績は、市内の金融機関、郵便局、大規模店舗、市の販売所の合計で12,776冊となっており、販売冊数全体の約30%を販売いたしました。

引き続き、市民の皆様に広くご利用いただきたいと考えておりますので、途中経過ではありますが、ここで発表させていただきました、よろしく願いいたします。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響によるスポーツ合宿キャンセル状況

次に、新型コロナウイルス感染症の影響によるスポーツ合宿キャンセル状況についてご報告いたします。

資料No.は 13 になります。

当市では、準高地トレーニングによるスポーツ合宿誘致を取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの合宿がキャンセルになり、市内宿泊施設は大きな打撃を受けております。

新型コロナウイルス感染症が首都圏などで拡大した今年 3 月頃から現在まで、11 団体・延べ宿泊者数 1,157 人のキャンセルがありました。これは、経済波及効果ベースで約 4,850 千円となります。

コロナウイルスの感染拡大が収まる気配を未だ見せておりませんが、市内の宿泊施設の皆様と引き続き連携し、スポーツツーリズム事業に、今後も取組んでまいります。

- ・耕作放棄地自動判定アプリを用いた農地パトロールについて

次に、耕作放棄地自動判定アプリを用いた農地パトロールについてご説明します。

資料No.14 となっております。

市内の耕作放棄地の把握については、毎年、市の農業委員、農地最適化推進委員が、現地を目視で確認してまいりましたが、地図作成やパトロールに労力を要していました。

このため、裾野市では、SAgri(サグリ)株式会社が開発した耕作放棄地自動判定アプリ「ACTABA(アクタバ)」を用いて、耕作放棄地の自動判定に関する実証実験を本年度の農地パトロールに合わせて実施することといたしました。

尚、本取組みは裾野市が進める SDCC 構想具現化のための事業者からのアイデア公募の中で、市の課題と事業者の技術をマッチングさせた事例となります。

- ・市街路樹種転換実証実験に関するパートナーシップ協定締結

次に明日、8 月 26 日（水）に行う協定締結式についてご説明します。

資料No.15 をご覧ください。

実施日が明日ということで、すでに報道提供させていただいておりますが、本協定は、「市街路樹種転換実証実験に関するパートナーシップ協定」として、①裾野市 ②裾野市環境緑花事業協同組合 ③景ヶ島溪谷整備委員会 の3者が、それぞれの「困りごと」について、それぞれが「出来ること」を役割分担し、3者の「協働」により解決していくためのものです。

具体的な3者の課題や取組みですが、裾野市では、幹線道路歩道の一部に街路樹を植栽していますが、樹木の成長により、歩道の舗装を押し上げたり、剪定等の管理が発生するため、維持管理に苦慮しております。裾野市環境緑花事業協同組合は、独自に開発した軽量薄層緑化システム「FSG システム」の販路を模索している所です。景ヶ島溪谷整備委員会は、富岡地区内の景ヶ島溪谷周辺の環境整備に取り組んでいて、この3者はそれぞれ地域内への来訪者増加の施策を進めていました。

そこで、この3者が協力し、それぞれが有する人的・物的資源を有効活用することで、景ヶ島溪谷周辺街路樹の樹種転換を図り、目指すべき将来像の実現に向けた実証実験を行うために、パートナーシップ協定を締結することとなりました。

明日の14時から協定締結式を実施いたします。ぜひ取材対応をお願いいたします。

以上で私からの説明を終わりといたします。